

名古屋市政 2011年 政策宣伝資料



2011年1月
日本共産党名古屋市会議員団

改革を求める民意にこたえ、225万市民が輝く 「市民が主人公」の新しい名古屋市政をめざします

市内の生活保護受給者数が過去最高になるなど、市民の暮らしと営業が悪化し、市政に家計への応援や景気・雇用対策を求める市民の要求が大きくなっています。

自民政権と変わらない民主党政権のありさまに失望と批判が高まるなか、政治と社会の閉塞状況の打開と、新しい政治を求める市民の思いは大きくすどくなっています。2011年の地方選挙は国政の問題や政党状況が大きく影響するたたかいになります。

名古屋市政をめぐる最大の焦点は長年続いた「オール与党」の悪政、河村市長による「金持ち減税」をテコにした「構造改革」路線によって壊されてきた市民の暮らし・福祉と地域経済を立て直すため、「住民福祉の機関」としての名古屋市政の役割を取り戻すことです。そのカギは日本共産党市議団の前進です。

日本共産党名古屋市議団は「政治を変えたい」という幅広い市民のみなさんと共同し、河村市長の改憲型新自由主義「構造改革」路線や「オール与党」市政ではなく、憲法と地方自治法の精神を市政に生かし、225万市民が市政の主人公として輝く、安心・安全・発展の新しい名古屋市政をめざします。

目	次
河村ビジョン：9条改憲と新自由主義「構造改革」をねらう	1
大型事業：河村市長と民主・自民・公明一体で前市政の大型事業を推進。事業拡大へ	2
医療問題：河村市長と民主・自民・公明が市立病院の縮小・売却	3
保育問題：河村市政の保育民営化計画	4
中小企業：もうけている大企業、減る市内中小企業	5
減税問題：①河村減税の問題点	6
②日本共産党市議団の「庶民減税」	7
憲法・平和：改憲タカ派の河村市長	8
自治体のあり方：地域主権改革、「中京都」構想	9
河村市政との市民のたたかい：暮らしと民主主義を守って	10
日本共産党市議団の活動：①積極提案で市政動かす	11
②生活応援4つの提案	12
③本会議の発言回数、請願の紹介数、市長の誤答弁	13
議会改革：①ムダ使いと企業献金	14
②日本共産党の取り組み	15
日本共産党市議団の役割と実績	16
＊資料	18

■ 9 条改憲と新自由主義「構造改革」をねらう



「愛知民報」
2010年
8月22日付

河村たかし氏は、民主党衆議院議員から名古屋市長になりました。民主党のなかでもっとも右寄りの政治家です。

河村氏は、春日一幸・民社党委員長秘書をへて、1990年の衆院選に自民党宏池会の支援で保守系無所属で立候補し落選。1993年衆院選（旧愛知1区）では「日本新党」から立候補し当選。その後、新進党、自由党、民主党と歩き、「政界の渡り鳥」の異名があります。

9条改憲と、「減税」をテコにした「行財政改革」と企業誘致を推進する新自由主義「構造改革」を主張しています（2008年『河村ビジョン・庶民革命』）。

憲法では、とくに交戦権否認の9条第2項の削除、自衛隊の明記を強調。「従軍慰安婦」や南京大虐殺を否定し靖国神社参拝を公言。自民党の靖国派と変わりません。

河村氏は自らを「自由競争主義」「自由主義者」といい、イギリス・サッチャー政権やアメリカ・レーガン政権の新自由主義政策を手本にしています。

河村氏の「構造改革」論は、市場競争主義の立場で、減税と「議員ボランティア」化を引き金にした「小さい政府」と「真の自治・自立の日本」の実現をめざします。

自治体の減税競争で歳入減に合わせた行政のスリム化・民営化を強行。いまの地方自治制度を解体し、道州制のもとで、小・中学校区単位の「ボランティア議会」（地域委員会）と住民団体に地域の行政運営を担わせ、「助け合いの民営化」体制をつくるとしています。

「議員ボランティア」化により、国会・地方議会の議員定数を徹底的に削減し、議員報酬は寄附金でまかなわせ、「市町村議会は発展的に解消する」と言っています。

「名古屋から総理を狙う男」と自己宣伝してきましたが果たせず、「国会でできなかったことをまず名古屋で実現。そして日本全国に発信する」と、2009年名古屋市長選に出馬しました。

2009年名古屋市長選では、小沢一郎・民主党代表（当時）の後援により同党名古屋市議団の抵抗をおさえて民主党推薦の市長候補となり、政権交代の流れに乗り当選しました。

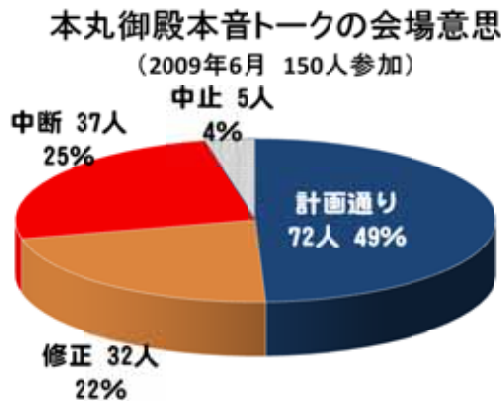
2010年4月、河村新党「減税日本」（代表：河村たかし）を設立。名古屋市議選への大量立候補・市議会の過半数獲得を狙っています。このため、「議会解散」は「河村言いなり議会」づくりとの批判が出ています。

■河村市長と民主・自民・公明一体で 前市政の大型事業を推進。事業拡大へ

河村市長の公約だった事業の縮小・中止は結局行わず、どの事業も前市長の計画をほとんどそのまま続行しています。

●名古屋城本丸御殿復元

河村市長が就任直後の「本丸御殿本音トーク」では「修正」「中断」「中止」が過半数だったのに、計画通りに推進（事業費150億円）。



さらに、公約にない天守閣木造再建（予想事業費500億円）を言い出し、2010年度予算に調査費100万円を計上。

●モノづくり文化交流拠点 (金城ふ頭・JR東海博物館)

河村市長は就任早々、当初計画にないテーマパークづくりを主張。企業進出にむけ周辺を整備。今春オープン of JR博物館周辺に歩行者通路や休憩施設、便所等を2億7千万円で整備しました。

●陽子線がん治療施設 民間保険会社の儲けの場

採算をとるには年間700人の患者が必要な陽子線施設。河村市長は「年400人で7億円赤字」という将来問題を解決しないまま建設を推進。

治療費300万円に保険適用はなく、全額自己負担です。そこで、市は2010年12月、保険会社11社と協力協定を結びました。

ある保険会社社長は「当社の終身契約の場合、月額97円(特約保険料)という掛け金で先進医療を選ぶことができる」(「中部経済新聞」2010.12.24)と発言。保険会社の儲けの場になりそうです。

名古屋港・中部国際空港・高速道路

——中部財界の言いなり——

河村市政は県と一体で財界が要求する大型開発を推進しています。

名古屋港は、国際コンテナターミナル整備630億円などを行います。

中部国際空港は、2009年度年間発着回数が8万6千回余で、2本目滑走路の条件＝12万回に遠く及びません。しかし、河村市長は「将来的に必要なら作る」との姿勢です。

名古屋高速道路は環境悪化を改善しないまま予定通り建設を推進。

——日本共産党の政策——

ムダ使い中止へ転換を

- 税金の無駄遣い、環境破壊の大型プロジェクトを見直し・中止します。
- 本丸御殿復元は復元方法や事業速度など直ちに見直すべきです。
- 天守閣木造再建は必要ありません。
- モノづくり文化交流拠点は白紙撤回し、JR博物館への支援をやめる。
- 陽子線治療施設は国が運営すべきものであり、財政支援を求めます。医療保険適用を働きかけます。
- 徳山ダム導水路計画は中止する。

■河村市長と民主・自民・公明が 市立病院の縮小・売却

行政民営化方針の河村市政は、住民の反対に背を向けて市立病院の縮小・民間売却をすすめています。地域医療の公的責任を放棄する病院売却や指定管理者制度導入に民主・自民・公明は賛成。反対したのは日本共産党だけです。

●城西病院は民間譲渡で内科だけに

市立城西病院（中村区）を民間医療法人に売却。このためベッド数は305から120に、診療科目は14科から内科5科に激減。地域医療体制が崩されようとしています。

●緑市民病院の分娩廃止

緑市民病院（緑区）の運営を民間医療法人にまかせる「指定管理者」を導入。このためベッド数は300から200に減らされ、分娩廃止に。

●守山はホスピスに

守山市民病院（守山区）は入院手術や分娩も廃止され、高齢者の医療と緩和ケア中心の病院となり、将来的には民間売却のおそれも。

●済生会や中京病院も縮小

市内の公的病院も機能縮小が進んでいます。

西区の愛知県済生会病院は、婦人科、耳鼻科などを廃止。2012年4月から神経内科、整形外科、リハビリ科などの外来と回復期リハビリに特化した入院診察へ。

社会保険中京病院も存続が危ぶまれています。

◇公立病院・地域医療守れ

城西病院の市立存続を求める運動に取り組む「城西病院をよくする地域医療を考える会」は「河村市政の市立廃止・民営化方針は市民の命と暮らしを守る自治体の使命を放棄するもの」と批判しています。

「地域の医療を守る西区住民の会」は地域にアンケートを配布。「済生会に通っている人の大部分は高齢者。近くて便利に通える病院がなくなったら不安」「家族が世話になった病院が縮小されるのは大変残念に思っています」と不安の声が寄せられています。



城西病院の存続を求めて病院局と交渉する市民（2009年10月8日）

民主・自民・公明が請願を不採択

- ◆2007年11月1日の財政福祉委員会で、「守山市民病院の分娩廃止や縮小計画の再検討を求める請願」を民主・自民・公明が不採択にしました。
- ◆2010年4月には「城西病院の民間譲渡をやめよの請願」を、すでに決まったことだと「審査打ち切り」に。
- ◆2010年12月10日の財政福祉委員会で民主党市議が「城西は済んだ。次は守山だね。もうやめたほうがいい」と発言。

河村市長 区役所を「民営化」

河村市長は2009年末、区役所業務の「民営化検討」を指示。しかし、識者から守秘義務徹底や不採算のサービスが切られると指摘されました。

障害者更生施設「希望荘」民営化

18歳以上の知的障害者入所更生施設「希望荘」も市営から民営化する計画。保護者らは「公的責任の放棄」と撤回を求めています。



河村市政の保育民営化計画

河村市政が2009年9月に策定した「公立保育所整備計画」は、市内を78の「エリア」に分け、1エリアに1カ園だけ公立園を「センター保育所」として残し、それ以外を民営化または統廃合していくもの。

当面は、公立20カ園を民営化する計画ですが、計画通りに民営化を進めれば、さらに30カ園以上を民営化することになります（右表）。

松原前市政がレールを敷き、河村市長が仕上げた民営化路線。「福祉の構造改革」をかかげる河村市政のもとで、汐見が丘保育園（緑区）など、市立保育所の民営化が加速されています。

保育所民営化の目標数（2016年度まで）

	公立保育所 (09/4現在)	センター 保育所に	民営化 保育所数	当面 存続
千種	11		2	9
東	3	1		2
北	14	2	3	9
西	5	3	1	1
中村	7	1	2	4
中	2	2		
昭和	2	2		
瑞穂	4	2	1	1
熱田	3	1		2
中川	9	2	2	5
港	11	4	1	6
南	9		1	8
守山	13	2	2	9
緑	12	3	3	6
名東	12	1	2	9
天白	6	4		2
計	123	30	20	73

待機児童対策は地域委員会で

2009年9月議会で民主党議員は「待機児童解消のために、ベビーホテル等の認可外保育施設と連携をとるべき」と質問しました。

河村市長は「これこそ地域委員会でやらないかん。認可とか認証とかを役所がやるより地域のみなさんが見たほうがどんだけええですか。物すごいきめ細かくできますよ」「認証保育所も、地域委員会でどんどんやっていくのを認証と言えいいだけのことであって、地域が認証するという感じ。そのほうが絶対役所でやるよりいいですよ。市役所から見とって見えへんじゃないですか、まず遠いし。一刻も早くそういうシステムに転換してって、待機児童なんて、地域委員会でやれば、

すくなしになると思いますよ」と持論を展開しました。

減る市立保育所



民主党政権の「子ども・子育て新システム」とは

幼稚園・保育園を「子ども園」に一本化することを目玉にした「子ども・子育て新システム」は、自治体の保育実施責任をなくし、保育を親の「自己責任」とするものです。

現行の児童福祉法では、市町村に保育の実施義務があり、「保育に欠ける」子どもに保育を提供し、保育料は親の収入に応じて決めら

れます。

「新システム」は、市町村の責務は保育の必要度の認定と、保護者向けの補助金支給などに限定。株式会社やNPOなどの参入を促進し、参入も撤退も自由の事業者指定制度を導入します。保護者は事業者と直接契約。保育料も時間に応じて一律に決められます。

保育に対する国と自治体の責任を後退させ、子どもと親に負担をおしつける「新システム」は中止すべきです。

■もうけている大企業

大企業(金融・保険業と郵政3社を除く)の2009年度の内部留保は前年度より約11兆円も増え、総額243兆9億円となっています。

上位20社の積み増し額は年収500万円の労働者の賃金約30万人分にあたり、これを取り崩すだけで多くの雇用を生むことができます。



■減る市内中小企業

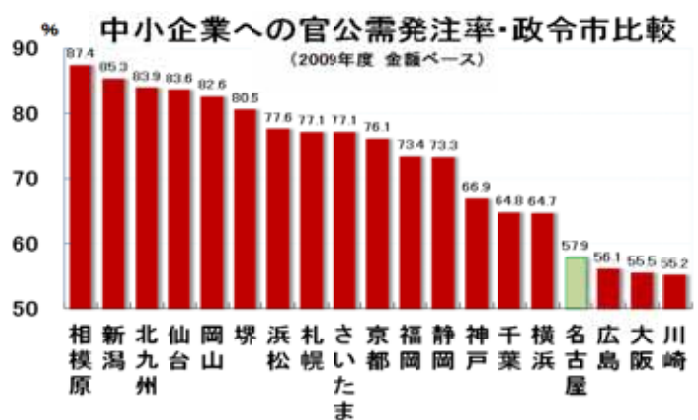
2007年工業統計調査では、名古屋の製造業の事業所はピーク時12,289から5,777に激減。2007年商業統計調査では小売業の事業所数は前年に比べ8.9%の減少しています。

・中小企業アンケートの声

「名古屋の中小企業の元気を取り戻そう実行委員会」の中小企業実態アンケートの回答。「仕事量が激減している。将来と言うより来年存在しているか確かでない(緑区)」など。

■官公需発注

名古屋市が発注する官公需契約のうち、中小企業の占める割合は政令市の中で最低レベル。



日本共産党の中小企業・業者支援政策

・住宅リフォーム助成制度

10億円の予算で1件10万円の助成なら1万件の工事が増えます。経済効果は150億円とも言われます。

・官公需比率の大幅引き上げ

中小企業向け発注率を現在の57.9%から当面80%に引き上げます。

・融資や保証制度の改善

中小企業への貸し渋り、貸しはがしをやめ

させ、市の制度融資、信用保証制度を拡充します。

・リース料や家賃などの固定費助成

仕事がない町工場の(工場)家賃や機械リース料を直接補助します。

・中小企業振興条例の策定を

中小企業を社会の主役に位置づけ、中小企業支援を抜本的に拡充します。

■河村減税の問題点

・「減税」のねらい

河村市長は「減税の目的は生活支援でない」とはっきり言っています。河村減税の目的は「福祉の構造改革」と「企業誘致」。「福祉にもムダがある」「減税すると全分野で否応なしに構造改革が始まる」と明言。税金でなく寄付金に頼る福祉に変えようとしています。

・「金持ちゼロ」の公約に違反 大企業・金持ちに厚い

河村減税は「定率減税（金持ちはゼロ）」（市長選マニフェスト）の公約に背く大企業・金持ち優遇です。勤労市民に減税の実感は弱く、赤字の中小企業にほとんど恩恵はありません。

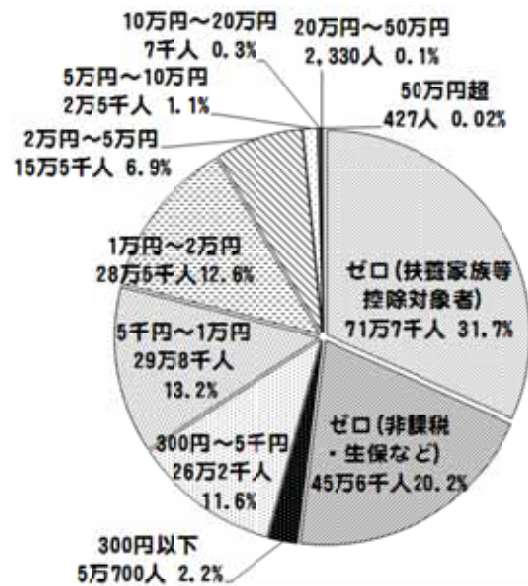
・福祉・市民サービス切り捨て

減税とセットで、市立病院の売却や市立保育所の民営化、自動車図書館の廃止、保育料の値上げなどの福祉・市民サービス削減が計画されました（自動車図書館廃止、保育料値上げは市民の運動で中止）。

・期待できない誘致効果

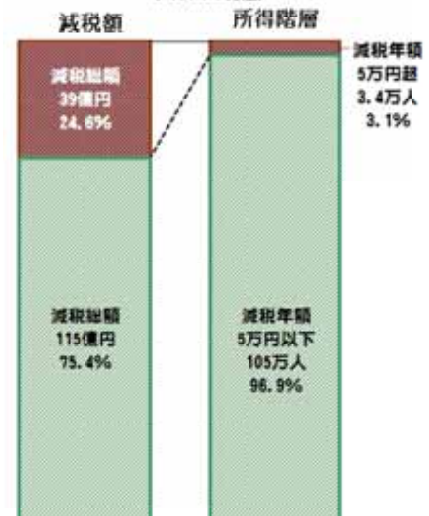
三菱UFJリサーチ&コンサルティングの試算でも「減税に伴う税収の減少分を補うほどの経済効果は見込まれない」というきびしい結果でした。岡田邦彦名古屋商工会議所会頭（当時）は「減税はいいけど、という程度ではないか。本社機能の移転を節税だけで考えるのはちょっと。そう単純に世の中が動くなら苦労しない」（「中日」2010年4月29日）と語っています。

市民の半数は減税ゼロ



2010年度個人市民税の減税額と対象者数
(2010年6月1日)

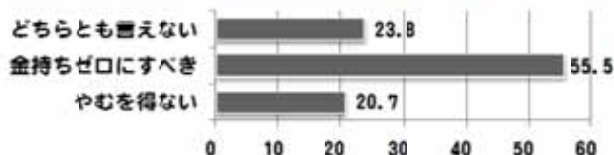
個人市民税の所得階層と減税額 (2010.6.1現在)



河村減税は公約違反

日本共産党の市政アンケートでも批判続出。

10%減税は「金持ちゼロ」に反するか



市民税減税の恩恵を実感するか



大企業・高額所得者に集中する減税の恩恵

大企業の法人市民税の減税見込額 (2009年度決算から試算)



9万社の企業のうち中小企業を中心に約7割の企業が赤字。減税額は5千円がほとんど。

■日本共産党市議団が 「庶民減税」を提案

日本共産党は2009年11月議会で河村市長の大企業金持ち減税に対し庶民減税を提案しました。

①生活支援目的の個人市民税減税

均等割額3000円を100円に減額し、低所得層の減税率を高める。

②市民税の所得再配分機能を強める

自公政権の地方税率の均一化によって、高所得層の税負担が軽減されていることから、今回の市民税減税は年収800万円未満の中・低所得層を対象とし、税の所得再配分機能を強め、格差是正に役立てる。

③減税財源のために福祉を削減しない。

④減税の恩恵を受けない非課税世帯に別の支援措置をおこなう。

⑤経営難の中小企業への支援を強化する。

■金持ち減税分を弱者支援に

日本共産党の減税案は、財政を悪化させず福祉充実と両立できます。

河村市長のような「恒久減税」ではなく、税收や財政状況、市民の要求に応じて1年ご

とに実施するかどうか、規模はどうするかを見直す「特例減税」です。

河村市長の減税財源226億円に対し、日本共産党の減税案は106億円。この差額を福祉など生活応援に回せます。

河村市長の減税規模 (企業・高所得層減税含む)	226億円
日本共産党の減税規模 (企業・高所得層減税除く)	106億円
差	120億円

で

こんなことができます

・国民健康保険料1人1万円引き下げ	60億円
・中学校までの通院医療費無料化	10億円
・同時入所の2人目の保育料無料化	6億円
・特別養護老人ホーム年間建設2倍に (80人定員で市補助 3億円)	20億円
・住宅リフォーム助成10万円を1万件	10億円

■議会の減税論議をリード ——他党に影響——

日本共産党の庶民減税案は、市議会の減税論議に大きな影響を与えています。昨年の12月臨時議会で河村市長の減税に賛成した民主・自民・公明の3党は、2010年2月議会で河村減税を「1年限り」に修正。公明党は同年11月議会に共産党案に近い減税案を提出。民主党は河村減税中止に転換しました。

河村市長の大企業・金持ち減税に対する各党の態度

	09年12月臨時会	10年2月議会	10年11月議会
民主党	○ [恒久減税に賛成]	△ [1年限りに修正]	△ [減税中止を主張するが継続審査]
自民党	○ [恒久減税に賛成]	△ [1年限りに修正]	○ [恒久減税に賛成]
公明党	○ [恒久減税に賛成]	△ [1年限りに修正]	× [独自の減税案を提出]
共産党	× [庶民減税を提案]	× [庶民減税を主張]	× [庶民減税を提案]

■改憲タカ派の河村市長

●南京大虐殺の事実を否定

2009年9月議会で自民党議員の質問に、河村市長は「30万人の虐殺は絶対真実と違う」「一般的な戦闘行為はあったが誤解されて伝わっている」と日本軍が行った南京大虐殺の事実を否定する答弁を行い、「教科書も一方的なことを書くのはいかん」と歴史教科書の採択に介入する姿勢を示しました。

●憲法9条は「恐ろしい条文」

河村市長は、09年11月の天白区の集会で「憲法9条は変えた方がええ」と発言。

共産党の田口議員に追及されると「憲法は改定規定があり、（イスラム教典の）コーランではない。憲法9条2項の国の交戦権否認は、世界にどこもない。こんな恐ろしい条文を持つことが非常に危険」と9条非難の答弁。

●護国神社を公的参拝

河村市長は2010年4月29日、市長の肩書きで愛知県護国神社を公的参拝。

護国神社に公的参拝

河村市長、玉ぐし料は私費

名古屋市の河村たか古市長と記載した。市長は二十九日、戦没者をまつる愛知県護国神社（岡田区三の丸の例祭に参拝し、玉ぐしを奉じて「名参

は「戦争で命を落とした軍人に参拝するのは、当然のことだ。世界は平和を望んでいる。名古屋市の共産党市議員は、「公的な肩書きでの参拝は、市民の立場で参拝するべきだ」と述べた。

公的な立場での参拝に特定の思想を押し付け

護国神社参拝を報じる「中日(22年4月30日)」とワシントンポスト紙(06.6.14)



●「従軍慰安婦」の強制性を否定する意見広告を米紙に発表

河村市長は民主党衆議院議員時代の2006年、6月14日付米紙ワシントン・ポストに掲載された「従軍慰安婦」の「強制連行はなかった」と主張する意見広告に名前を連ねました。掲載後、元「慰安婦」、韓国紙などから怒りの声が上がリ、米副大統領も「不愉快」と批判を示しました。

●自衛隊幹部の市役所導入

河村市長はマニフェストで「消防局と警察、自衛隊との人事交流を積極的に行う」と公約。

市長は、2009年の自衛隊第10師団創立47周年記念行事では、自衛隊との災害訓練を「日本初めての取り組み」と自慢。国民保護や防災の名を借りた自衛隊の市政関与が強まっています。

●名古屋港への軍艦入港

日本共産党は名古屋港管理組合議会で「名古屋港を平和な商業港として発展させよう」と、軍艦の入港拒否と非核証明の提示を求めました。河村市長は「憲法9条に関する考えが違う。国は非核三原則を堅持する」と軍艦入港を容認する態度です。



自衛隊とアメリカの軍艦の名古屋港への入港実績

年度	自衛艦	アメリカ軍艦
2005	17	1 (ブルーリッジ)
2006	2	0
2007	7	1 (ポールハミルトン)
2008	5	1 (シャイロウ)
2009	4	1 (チョーシン)
2010(～12月)	4	1 (シュウブ)

■民主党政権の「地域主権改革」

・福祉・教育の公的責任を縮小、民営化

福祉などの最低基準を定めた「義務付け・枠づけ」の見直しなどによって、国の社会保障などへの最低基準の保障責任を解体し、「住民福祉の機関」としての自治体の機能と役割をさらに弱める。

・道州制など広域化で地方自治破壊

道州制を視野に入れた自治体のさらなる広域化と改編によって、大企業・多国籍企業が活動しやすい条件をつくる。。

・議会の形がい化、住民自治の破壊縮小

憲法と地方自治法にもとづく「二元代表制」を事実上否定し、地方議会の形がい化、住民自治の破壊・縮小に導く。

石田氏の「議会内閣制」

石田芳弘・民主党元衆院議員が主張する「議会内閣制」とは、議会と執行機関を一体化させ、市長の権限を強化するもの。有力議員が局長に任命され、市長の部下になります。議会の行政チェック機能が弱まり、議会が形骸化します。

「大阪都」構想とは

大阪府の橋下知事は「都市間競争に勝つためには権限と財源を一人の指揮官に集中させなければならない」と「大阪都知事」への権限集中を主張。「大阪都」は、「企業にもうけてもらい、税収をあげる究極の成長戦略」「空港、港湾、高速道路、鉄道のインフラ整備」「法人税減税や規制緩和などの特区の設定」などを行います。

橋下知事は、福祉・障害者団体運営費補助や府独自の高齢者住宅改造事業の廃止、非正規教員依存の教育体制、中小企業ものづくり予算の削減を強行しています。

■「中京都」構想

大村・河村両氏の「中京都（仮称）」構想は問題だらけ。

「楽市楽座」の名で、愛知と名古屋を大企業が活動しやすい地域に徹底的につくりかえる「構造改革」です。

・福祉・教育削減

県と名古屋市の「二重行政の解消」を口実に、愛知県と名古屋市がおこなっている福祉・教育・市民サービスを徹底に削減します。

・大型開発推進

「中京都」構想のねらいは、「愛知県と名古屋市を合体」させ「強力な唯一の司令塔」をつくり、財界が要求する大型開発を強権的に推進する体制づくりです。

・地方自治破壊の道州制

民主党政権や自民党が主張する道州制や、いくつかの県の広域連合も同じ方向です。

日本共産党の自治体政策

福祉や医療の後退と地方支出の削減を進め、地方の疲弊を招いた「構造改革」路線を根本的に転換し、地方自治体が、「住民福祉の増進」の精神を発揮し、安心して暮らせる住民サービスの充実と生活基盤の整備、地域経済の振興・雇用の確保で元気な地域づくりなどを進められる財源保障を軸に、自治権の拡充をはかるべきです。

・福祉・教育への国の責任後退を許さず、地方財源を保障します

・地方議会の形骸化許さず、住民代表機関としての役割を強化します

・道州制・市町村大再編に反対します。地域を守り、住民自治を発展させます

暮らしと民主主義を守って頑張っています ——日本共産党と市民の共同で——

2010年度からの減税実施をめざす河村市長は2010年度予算編成が本格化した昨年9月、予算削減方針をうちだしました。

市長は「福祉にもムダがある」「減税で否応なしの行革をやる」と発言。市民は「減税名目の福祉切り捨て許すな!」と立ち上がり

ました。

日本共産党市議団は、河村市政の問題点を市民に知らせ、福祉を守る論戦をすすめてきました。「行政を監視・批判する」「市民の声を市政に届ける」という議員の役割をしっかり果たしています。



わしの恵子議員は、保育料値上げ中止、自動車図書館存続を求めて質問。保育料値上げや自動車図書館廃止をくい止めました



日本共産党市議団主催の「議会改革シンポジウム」では多くの市民から意見が出されました。



自動車図書館廃止に反対し継続を求める署名を市に提出。



保育料値上げ中止、待機児童解消を市に迫る保育関係者。



減税の名目で障害者福祉を削らないで、とデモ行進。



環境科学研究所廃止に反対し存続を求める環境団体。



「議員定数半減反対、民主政治守れ」の市民集会が開かれました。

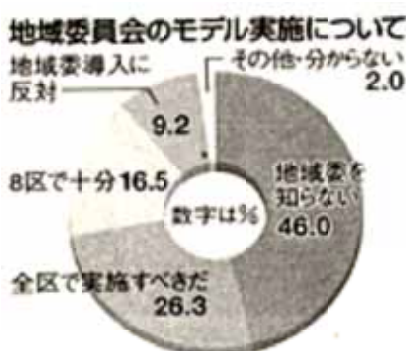


公立保育園の廃止反対、待機児童解消を求める市民集会



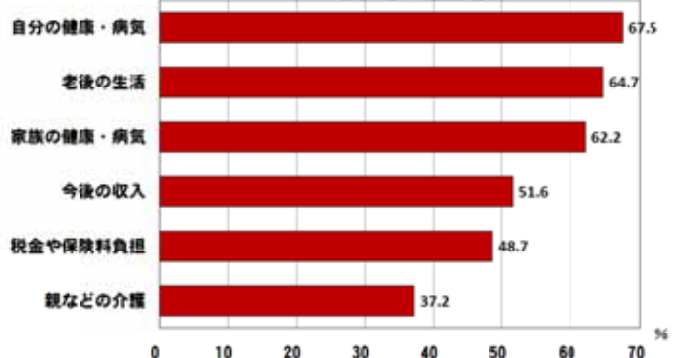
国保料の連続値上げで滞納は過去最高に。引き下げを求める運動が広がりました。

2010年4月の
中日世論調査結果より



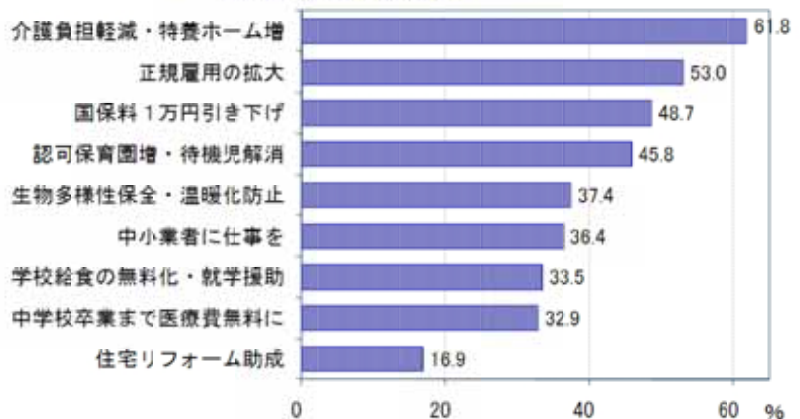
今後の生活で不安に感じること

(2010年度名古屋市政世論調査より)



実現してほしいこと (複数回答)

日本共産党名古屋市政世論調査アンケートより



積極提案で市政動かす日本共産党

■河村市長につぎつぎ政策提言・申し入れ

2009年

- 5月12日 市民の暮らしを応援する施策を求める緊急申し入れ
- 5月21日 「名古屋市放課後子どもプランモデル事業」についての申し入れ
- 5月25日 新型インフルエンザに関する緊急申し入れ
- 9月16日 南京大虐殺についての市長答弁に対する抗議と申し入れ
- 9月17日 「2010年度予算編成にあたっての重点要求」提出
- 10月 9日 陽子線がん治療施設の凍結に関する申し入れ
- 同 市立病院のあり方検討に関する申し入れ
- 11月 4日 年末年始の援護対策など、景気悪化のなかで急増するホームレスに対する援護施策の拡充を求める申し入れ

2010年

- 1月22日 2010年度名古屋市予算原案にたいする要望
- 2月10日 食肉市場にかかわる情報の全面公開と疑惑の全容解明を求める申し入れ
- 3月18日 日本共産党予算組み替え案を市長に提出
- 4月15日 河村市長の「愛知県護国神社」への公的な参拝中止を求める申し入れ
- 7月22日 伊勢湾マリンフェスタに伴う海上自衛隊艦船の名古屋港入港及び一般公開に関する申し入れ
- 8月25日 熱中症対策についての緊急申し入れ
- 10月29日 「2011年度名古屋市予算編成にあたっての重点要求」を提出
- 12月21日 年末年始の援護対策をはじめとしたホームレス援護施策および生活保護行政の拡充を求める申し入れ

■議会で取り上げ、実現した市民要求

- 国民健康保険料の引き下げ
(10年度均等割を3%減額)
- 待機児解消のため認可保育園増設
(2005年276か所→2010年286か所)
- 高校入学準備金制度の拡充
(失業時の所得要件緩和。対象者数も拡大)
- 子どもの医療費無料化を拡大
(07年4月は所得制限ありで就学前通院・小3までの入院だった制度を所得制限なし・小学6年の通院・中3までの入院無料に)
- 生活保護ケースワーカー増員
(2007年208人→2010年253人に)
- ヒブワクチン予防接種助成
(10年10月から実施。11年1月から全額助成)
- 地域療育センターの医師確保
(非常勤嘱託医の報酬額を改善)

■市議会に条例提案

○議員報酬の額を市民参加・市民公開で検討し定める条例(案)

議員報酬引き下げを第三者機関で検討するための条例案。2010年6月定例会に日本共産党が提出(社民も共同提案に加わる)し、同11月定例会に共産党から再提出。これが力となって11月議会で第三者機関設置が決まりました。

※最終的には民主・自民提出案に共産党が修正を加え可決。

○住宅リフォーム助成条例(案)

緊急経済対策として、個人の住宅リフォーム

にかかった費用を市が助成する制度。すでに実施した蒲郡市では、14倍の経済波及効果が発生。2010年6月定例会に日本共産党名古屋市議団が提出。民主・自民・公明の反対で否決。

○予算組み替え動議などを積極的に提案

ムダな予算を削除、暮らしを充実させた「予算修正案」をはじめ、福祉施設が日陰になるのを防ぐための「中高層建築物の建築紛争の予防条例改正」や「政務調査費の全面公開の条例改正」「費用弁償廃止の条例改正」「市民税減税条例」など多くの議員提案を行いました。

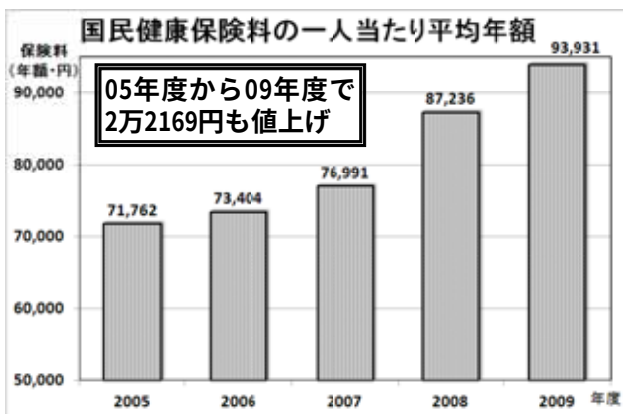
■生活応援 4 つの提案

①庶民減税

公約違反の金持ち減税分を弱者支援に
公約違反の金持ち減税では、庶民に減税の実感なし。大企業・金持ちの減税分を、庶民減税と福祉充実に回します。

②国保料1万円引下げ

わずかな減税分が吹き飛んだ、こんどの国民健康保険料の値上がり。国保料1人1万円引き下げに取り組みます。



③待機解消

・特養ホーム増設

入所待機者は、特別養護老人ホーム5813人(2010.4.1)も。特養老人ホームを増設、介護悲劇をなくし安心の老後をきづきます。

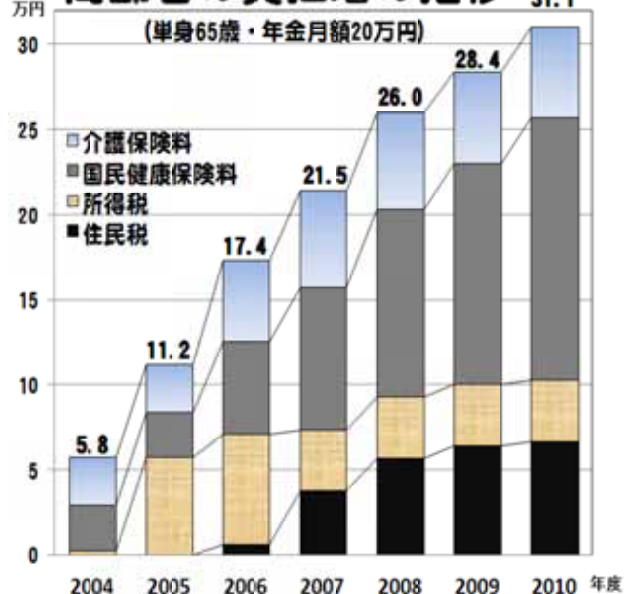
・保育所増設

保育所待機児は2010年10月には1,766人。認可保育所を増設します。



市政のいちばん大切な仕事は、市民の厳しい暮らしと営業の応援。共産党は、生活応援の「4つの提案」の実現にがんばっています。

高齢者の負担増の推移



2005	所得税 (老年者控除廃止・公的年金等控除縮小・定率減税半減)
2006	住民税 (低所得高齢者の非課税限度額縮小) 国保料 (老年者非課税の縮小など住民税に連動)
2007	所得税から住民税への移譲。住民税 (税源移譲で低所得者2倍の均一税率) 国保料 (住民税に連動)
2008	住民税 (低所得高齢者の非課税限度額廃止) 国保料 (老年者非課税廃止・後期高齢者医療・保険料未納分3%・出産育児一時金1/3、葬祭費全額を保険料賦課)
2009	住民税 (減免縮小) 国保料 (住民税に連動)
2010	住民税減税額4600円。国保料 (住民税に連動)

④住宅リフォーム助成

住宅リフォーム(改装)の費用に市が助成する緊急経済対策です。建築関連業者も市民も大助かり。秋田県では9億円の助成予算で150億円の仕事が生まれました。

・条例案を提出

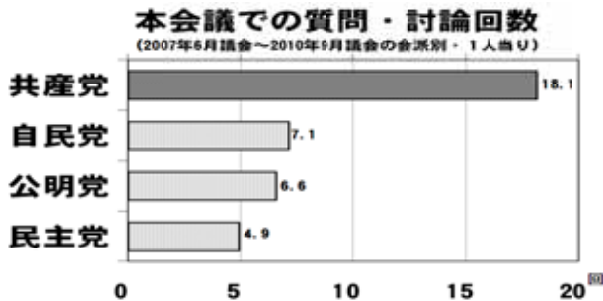
日本共産党名古屋市議団は今年の6月議会にリフォーム助成の条例案を提案しました(民主・自民・公明の反対で否決)。

・市長も「いい制度」

田口議員は11月議会で「住宅リフォーム助成は緊急経済対策として即効性のある良い制度と思いませんか」と質問。河村市長は「なかなか良い制度」と答えました。

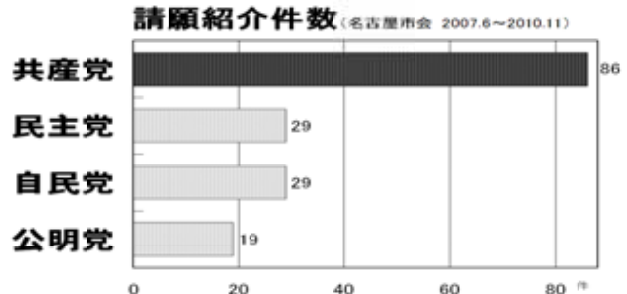
■本会議での発言

市議会本会議での代表質問、個人質問、議案に対する質疑や討論など、議会での発言回数は日本共産党がピカイチです。



■請願紹介件数

市民が請願を市議会に出すには紹介議員が必要です。紹介件数は日本共産党が第1位。市民と市政をつなぐパイプ役になっています。



河村市長が日本共産党市議に陳謝・発言訂正

・定数半減条例

河村市長の市議定数半減条例について、日本共産党議員が「1票の格差が拡大する」と追及。

市長は「格差は縮小する」と事実と反する答弁。後日、答弁は「誤りだった」と陳謝し、取り消されました。(2010年2月議会)

・『リビング』紙問題

河村市長は無料新聞『リビング』紙4月10日付のインタビューで「市議は、4年ごとに4220万円の退職金がもらえる」とデタラメ発言。日本共産党議員が追及。市は市広報と『リビング』紙に「退職金はありません」と「お詫びと訂正」を掲載。

・800万円の根拠

「市長給与800万円は中小企業の平均給与」という市長発言について、日本共産党議員が、中小企業の平均給与はもっと低いと指摘。これに対し市長は「中小企業の平均給与といったことはない」とウソ答弁(2010年4月臨時会)。市は後日、市長答弁を訂正しました。

・名古屋港管理組合議会 米軍艦の核兵器搭載問題

名古屋港管理組合議会で河村市長は、日本に寄港する米軍艦の核兵器搭載について「私の勉強では、近時、本当に核兵器は持っていない」と答弁。平和団体が発言の根拠を求めたことについて「文書で回答している」とウソの答弁。実際には文書で回答しておらず、答弁を訂正。

生活保護で「市外からの流入を取り締められ」と民主党市議

2010年9月議会で民主党議員が生活保護について「全国から名古屋に流入している」と市長に質問。

河村市長は「わざわざ生活保護を受けるために名古屋に来るという、これはいけませんので、そこら辺は厳しくやる」と答弁。

民主党議員は「日本一の生活保護の楽園に

ならないよう、責任を持って実施体制の強化を」と厳しい取り締まりを要求しました。

住宅リフォーム助成条例の提案を「次元が低い」と自民市議が非難

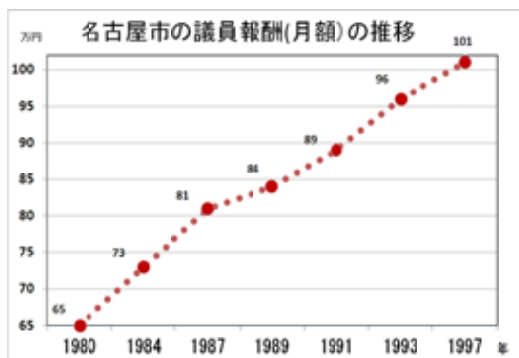
日本共産党名古屋市議団が地域の中小建設業者の仕事おこしと市民の住環境改善のために、市議会に提出した住宅リフォーム助成条例案について、自民党議員は「リフォームの云々というのは全く次元が低い」と非難。

■「オール与党」議会 松原市長の提出議案にオール賛成

民主・自民・公明は松原市長の時には「オール与党」の馴れ合い政治にどっぷり。ほとんどすべての議案に賛成。

■議員報酬引き上げ 反対は共産党だけ

議員報酬引き上げに反対するのは日本共産党だけ。オール与党の賛成で引き上げられました。



■民主市議「うかい献金」

政治家個人の政治資金管理団体への企業献金が禁止されたため、党支部をトンネルにして政治家側が企業献金を受け取る「迂回（うかい）献金」。民主党の議長経験者も03年から5年間、民主党7区総支部等をトンネルに2700万円を受けていました。

■公明・自民市議 談合汚職で逮捕

1995年の南陽工場建設談合事件で公明党市議が逮捕、2003年には名古屋市の道路清掃事業談合事件のあっせん収賄で自民党市議が逮捕、2004年には日歯連マネー事件で2名の自民党市議が逮捕されました。



■政調費問題 ・自民不適正使用で分裂

2005年の自民党名古屋市議団は、元団長による政務調査費不明朗処理事件がもとで内紛。2006年に分裂しました。

・民主党らの使い方に批判

2008年度に政調費で自動車リース料を支払った議員が民主16人、自民11人、公明12人。

民主党市議団は政調費で年間8回、延43人が海外出張。

・公明党 東京では辞職

2006年には東京・目黒区の公明党区議団は政務調査費で自家用車の車検整備費やカーナビ代、日帰りバスツアーの経費を不正受給。区議6人全員が辞職しました。

◆名古屋市議の海外視察（任期中に1回・1人120万円上限）

会派名	区分	議員名(区)
民主党	【A】	服部将也（北）うえそのふさえ（西）うかい春美（中村）渡辺房一（瑞穂）おかどめ繁広（熱田）久野浩平（中川）橋本ひろき（南）鎌倉安男（守山）
	【B】	斎藤まこと（千種）梅村邦子（千種）梅村麻美子（東）高吉英樹（中村）おくむら文洋（昭和）日比健太郎（名東）ちかざわ昌行（名東）諸隈修身（天白）
	【C】	山田昌弘（西）安井伸治（港）山本久樹（緑）岡本やすひろ（緑）田中里佳（天白）
自民党	【A】	水平かずえ（昭和）ふじた和秀（瑞穂）東郷哲也（守山）中里高之（緑）
	【B】	中田ちづこ（中）前田有一（瑞穂）丹羽ひろし（名東）
	【C】	桜井治幸（千種）中川貴元（東）渡辺義郎（北）小出昭司（中村）
公明党	【A】	田辺雄一（千種）長谷川由美子（北）小島七郎（昭和）木下優（中川）加藤武夫（緑）
	【B】	中村満（中村）ばばのりこ（中川）福田誠治（南）こんばのぶお（守山）
諸派	【B】	杉山ひとし（緑）のりたけ勅仁（中）

注：【A】2007年10月（ニューヨーク、ワシントン、モントリオール）【B】2008年7月（サンクトペテルブルク、ミュンヘン、ストックホルム、ヘルシンキ）【C】2009年10月（ドバイ、イスタンブール、ローマ、ナポリ）

議会改革 ②日本共産党の取り組み

■報酬引き下げ

・議会改革「シンポ」などを開催

日本共産党市議団は、市民や専門家が参加する議会改革シンポジウムやパブリックヒアリングを開催。議員報酬の「半減・800万円」も提案しています。

・市民参加の第3者機関

議員報酬決定への市民参加こそ民主主義。日本共産党の提案が実り、市長の押しつけでも議会のお手盛りでもない、市民参加・公開の第3者機関の設置が決まりました。

・一部事務組合の議員報酬廃止を

名古屋港管理組合議会議員（県議と市議で構成）への月額3万9千円の報酬や競輪・競馬組合の議員報酬は「必要ない」と廃止を提案。日本共産党はそれらの費用弁償の受け取りを拒否しています。

■政務調査費公開

政務調査費（議員1人当たり月額50万円）の領収書の全面公開をもとめ、2000年には独自に公開。議会では2008年から1万円以上が公開、2010年分からは全面公開になりました。

■費用弁償廃止

議会出席手当（1日15000円）の廃止を申し入れ、2005年からは受け取りを拒否。議会は2008年に1万円に引き下げ、2010年には制度を廃止しました。

■企業・団体献金ゼロ

政官財のゆ着による汚職・腐敗事件のおおもとは企業・団体献金です。日本共産党は1円ももらっていません。

■ムダな海外視察に参加せず

ドバイやイスタンブールなど、今期だけでも40名以上が参加。1人120万円もの予算。市民は「豪華な海外旅行」と批判。2004年にはラスベガスのカジノへ行って問題になりました。

■議会基本条例

名古屋市議会基本条例は日本一開かれた議会をめざすもの。日本共産党が原案も出してつくられた先進的な条例です。

■議会改革と共産党の役割

日本共産党は毎年、議会議長に対し、議会の民主的改革の提案を提出し、議会の経費や運営の改善につとめています。

実現しました

- 政務調査費月額55万円を50万円に減額（2009年度分から）
- 市議報酬の減額（月額99万円を79万円に。2010年11月から）
- 本会議・委員会出席の1日1万円の費用弁償廃止（2010年4月から）
- 委員会審議のインターネット中継（2010年度中に実施）
- 政務調査費領収書の1円からの公開（2010年度分から）
- 市民に開かれた市会をつくる、議会基本条例を制定（2010年4月）
- 議員の編集委員による「市会だより」の発行（2010年6月から）
- 議員報酬を市民参加で決める第3者機関設置条例（2010年11月）

日本共産党の前進で
さらに改革を

これからの課題

- ◇1人120万円のムダな海外視察廃止
- ◇名古屋港管理組合議会など一部事務組合の報酬廃止
- ◇企業・団体献金禁止で利権政治一掃
- ◇半額も含めた報酬の大幅削減
- ◇議会の広報活動の強化

実績抜群！日本共産党市議団の役割

◆願いに応え市政を前へ

——共産党市議団の役割

昨年4月の名古屋市長選で長年続いた「オール与党」市政を崩し、河村市長を誕生させた力は「政治を変えたい」という市民の強い願いでした。この流れは夏の総選挙での自公政権退場につながりました。

日本共産党市議団は、市民の皆さんの改革の願いをしっかりと受けとめ、その願いに逆行する河村市政の問題点をただしながら、市民要求にこたえる建設的な政策提案をおこない、市政を前に進める役割を果たしてきました。

◆河村減税は金持ち減税の公約違反

——「金持ちはゼロ」の公約裏切る

河村市長が2010年6月に実施した市民税10%減税は明らかに公約違反です。市長は市長選挙のマニフェストで「定率減税（金持ちはゼロ）」と明記していました。ところが市長が実施した減税は「ゼロ」どころか、金持ちほど減税額が多い、金持ち優遇減税でした。

市長は、日本共産党のさとう典生議員に迫及され、「『金持ちゼロ』は気持ちだ」とごまかしました。「市民との約束」を裏切ったのは河村市長です。

来年度も継続実施することは公約違反を許すことになります。

◆真の庶民減税を提案

——共産党は減税の修正案を提出

日本共産党は、福祉や財政と両立する庶民減税案を提案しました。その内容は、年収800万円以下を対象とした個人市民税の減税で、文字通り「金持ちはゼロ」。生活支援の庶民減税です。

大企業・金持ち減税を庶民減税に切り替え、減税総額の圧縮と不要不急の大型事業の中止・見直して100億円の財源を生み出します。そうすれば、国民健康保険料の大幅引き下げ、中

学卒業までの通院医療費無料化、住宅リフォーム助成など市民の要求にこたえる施策が実現できます。

◆自動車図書館を守る

——福祉切り捨ての河村市政とのたたかい

減税実施の2010年度予算について、当初、民主党市議団幹部は市民サービスへの影響はそれほどでもないと言っていました。

ところが、予算原案が出て福祉・市民サービス削減の具体的な内容が明らかになり、市民の反対運動が広がりました。

保育料の値上げ反対の署名は、1週間で4千人を超えました。

わしの恵子市議団長が「2月議会で、お母さん方の訴えを直接聞くよう」河村市長に迫り、市長との面談が実現。

自動車図書館廃止問題では、市職員の労働組合が市民と連帯し反対の署名運動をすすめました。わしの議員が本会議で自動車図書館を利用する児童の写真パネルを示し、市長に存続を求めました。

民主・自民・公明も予算修正に動き、自動車図書館は存続、保育料値上げは中止されました。

◆議会改革すすめる

——共産党の提案が議会を動かす

2009年市長選で「オール与党」体制がくずれ、日本共産党の議会改革の提案が次々に実現しています。

共産党市議団は、議会改革のシンポジウムやタウンミーティングを4回開き市民の意見を聞きました。

議会各派も、日本共産党の改革提案を受け入れ、1日1万円の費用弁償は廃止になり、政務調査費の領収書も全面公開が実現しました。

山口きよあき議員が中心となって議会基本

条例の共産党試案をまとめ、これを他会派にも示すなかで、二元代表制にもとづく議会の役割を果たす議会基本条例が制定されました。

◆民意削減を止める

——河村市長は市議定数半減を提案

日本共産党は、昨年の11月議会の質問で、河村市長が狙う定数半減・小選挙区制導入で、死票・無投票選挙区・1票の格差が広がること、多様な民意が切り捨てられ、民主主義が壊されることを明らかにしました。

憲法学者ら著名な13氏が「定数半減反対、民主政治を守れ」のアピールを発表しました。市長への批判が高まり、市長はその後、定数半減を出せなくなりました。

◆市民参加で報酬引き下げを

河村市長のマニフェストに「半減」はありません。市長と議会の二元代表制のもとで、市長が一方的に議会に報酬額を押しつけるのは越権行為というべきです。2010年の4月臨時議会で、わしの恵子団長は「市長の押し付けでも、議会のお手盛りでもなく、市民参加の第3者機関で報酬引き下げを検討すべき」と提案しました。

くれまつ順子議員は「議会と市民の対立を

あおるのではなく、議会の自主的なとりくみを冷静に見守ることこそ、市民のための改革実現にもとめられている態度ではないか」と市長の乱暴な態度をいさめました。

つづく6月議会で、日本共産党は第3者機関設置の条例案を提出しました。

日本共産党の条例案は否決されましたが、その後、他会派も第3者機関設置に取り組むようになりました。

日本共産党市議団は、2010年9月議会で半減800万円を含む議員報酬の本格引き下げへ、市議会としての協議を呼びかけました

◆請願紹介第1党

——市議会で共産党の存在は大きい

日本共産党市議団は請願紹介件数第1党です。2009年の9月議会でうめはら紀美子議員が要望したヒブワクチン費用助成が実現しました。かとう典子議員が取り上げた障害児地域療育センターの医師の欠員補充ができました。いずれも市民の請願を共産党議員が議会で後押しし実現したものです。

名古屋 市民と共に全員野球で奮闘 共産党市議団

市長の公約違反

市政改革をリード

真の庶民減税提案

自動車図書館

報酬下げを提案

民意削減を止める

市民の改革の願いを受けとめ、その願いに逆行する河村市政の問題点をただしながら、市民要求にこたえる建設的な政策提案を行ない、市政を進める役割を果たしています

市議会の改革案は否決されましたが、その後、他会派も第3者機関設置に取り組むようになりました

日本共産党市議団は、2010年9月議会で半減800万円を含む議員報酬の本格引き下げへ、市議会としての協議を呼びかけました

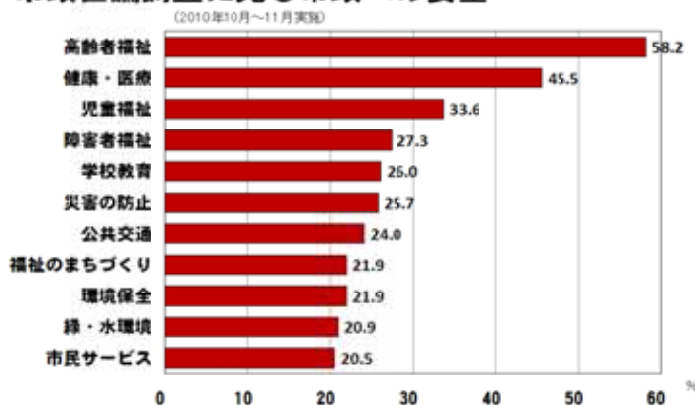
日本共産党市議団は請願紹介件数第1党です。2009年の9月議会でうめはら紀美子議員が要望したヒブワクチン費用助成が実現しました。かとう典子議員が取り上げた障害児地域療育センターの医師の欠員補充ができました。いずれも市民の請願を共産党議員が議会で後押しし実現したものです。

議員名	所属	得票数
山崎正太郎	共産党	12票
山崎正太郎	共産党	12票
山崎正太郎	共産党	12票
山崎正太郎	共産党	12票
山崎正太郎	共産党	12票
山崎正太郎	共産党	12票
山崎正太郎	共産党	12票
山崎正太郎	共産党	12票
山崎正太郎	共産党	12票
山崎正太郎	共産党	12票

「愛知民報」
2010年
9月5日付

世論調査・アンケート

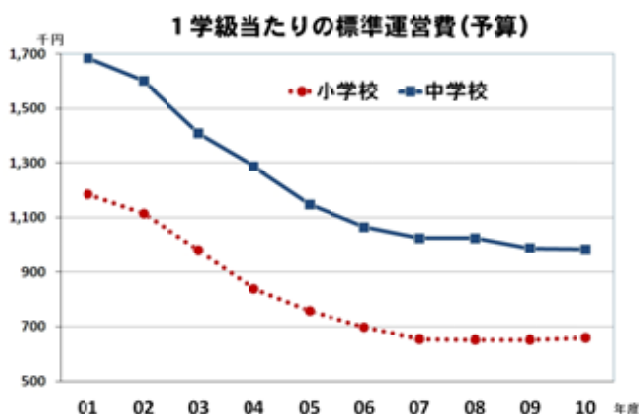
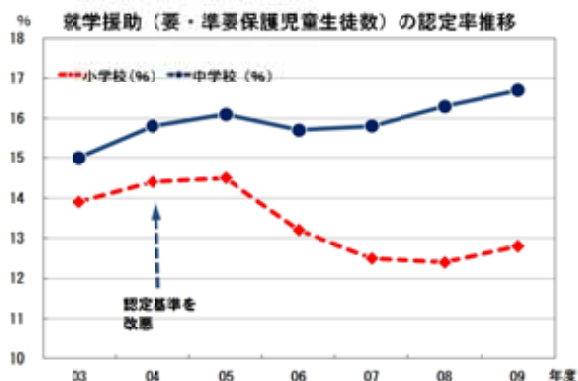
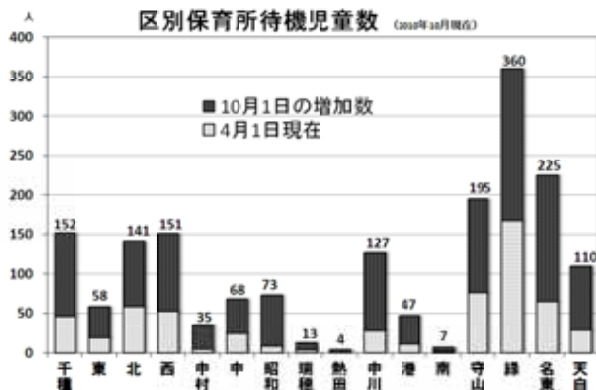
市政世論調査に見る市政への要望



2010年4月の
中日世論調査結果より

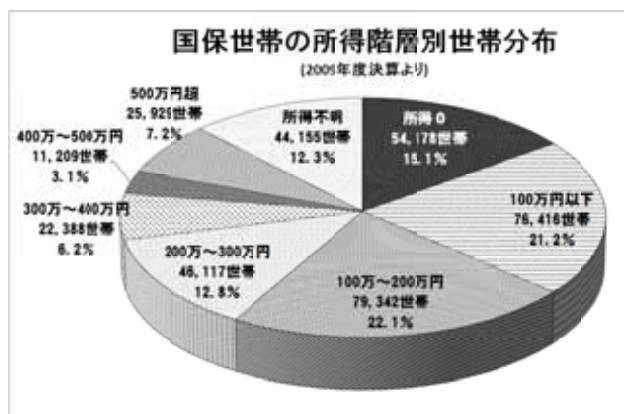
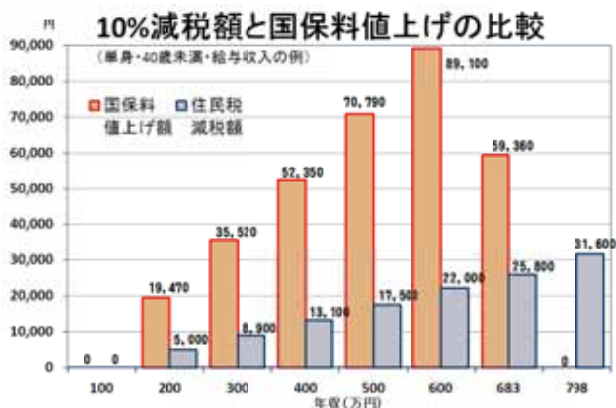


子育て・教育

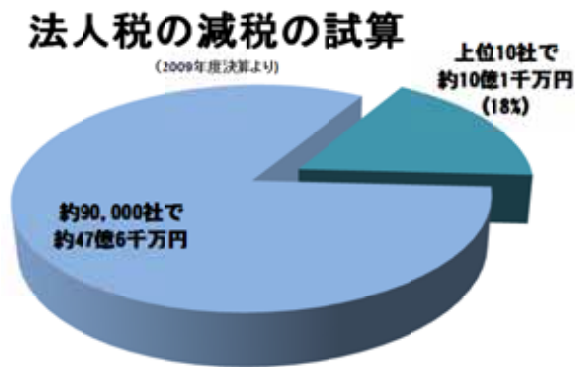
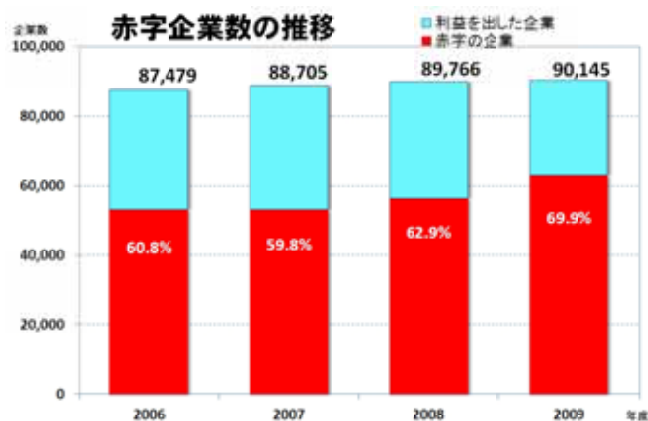
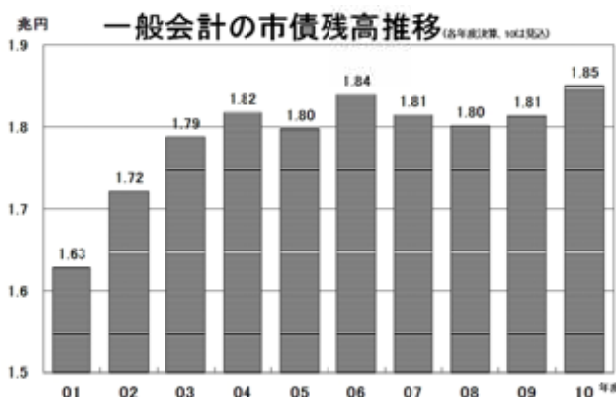


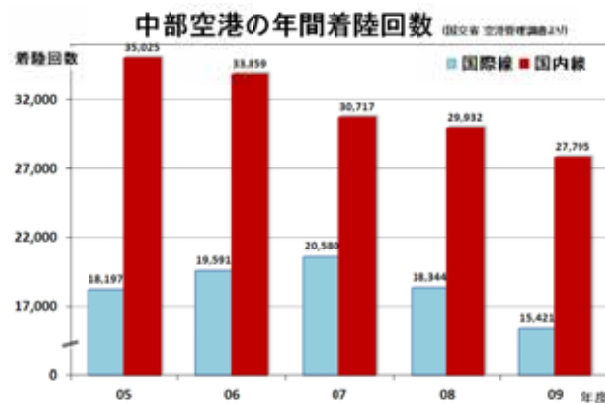
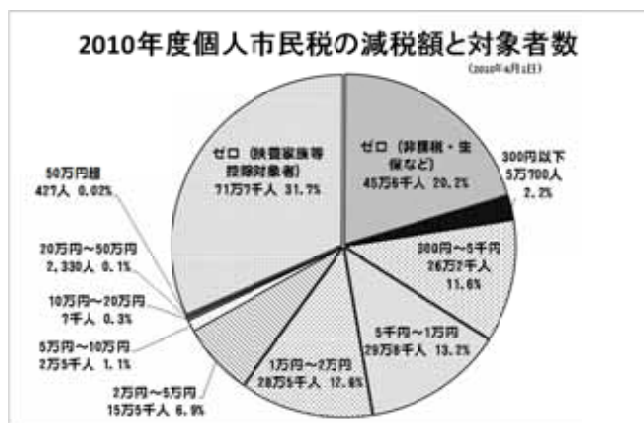
医療・福祉・環境





財政・経済





議会 市議会の無駄を徹底追及

政務調査費

- ・問題点：使い方が不透明。
 - ・日本共産党の提案：領収書は全面公開
- 1999年5月 使途の透明化を申し入れ
(当時は調査研究費)
- 1999年6月 全面公開を改めて議長に申し入れ
以後毎年申し入れ
- 2000年5月 共産党が自主的に公開公開
- 2001年4月 政務調査費として条例化
- 2002年3月 全面公開の条例を提案
自公民が拒否し上程できず
- 2003年2月 50万円への減額を申し入れ
以後毎年申し入れ
- 2006年11月 全面公開の条例案を議運に提出。
自公民の賛同を待ため上程延期
- 2007年2月 全面公開条例案を提出。与党が否決
- 2008年2月 全面公開条例案を提出。与党が否決
自・民提出で1万円以上からの公開が実現
- 2008年4月 名古屋市が自民党市議団に返還請求
- 2009年3月 50万円に削減
- 2010年3月 全面公開条例可決

費用弁償

- ・問題点：特権的な議会出席手当
 - ・日本共産党の提案：廃止。高い報酬で賄える
- 2002年6月 15,000円の抜本的見直しを申し入れ
- 2003年2月 廃止条例を提案し、自公民が否決
自・民が10,000円を提出し減額が実現
- 2003年5月 廃止を申し入れ。以降毎年申し入れ
のりたけ議員受け取り拒否 (市が供託)
- 2004年4月 斎藤亮議員が引退後に寄付を表明
受け取り拒否を表明、引退後返還へ
- 2005年11月 富田議員が受け取り拒否 (市が供託)
- 2007年2月 受け取り拒否 (当局は供託)
- 2007年4月 廃止の条例案を提出。自公民が否決
- 2007年4月 一部事務組合の費用弁償受取拒否
- 2008年2月 村瀬前市議の費用弁償112万円を返還
- 2010年3月 廃止条例可決

海外視察

- ・問題点：任期中1回の豪華海外旅行
 - ・日本共産党の提案：廃止。必要なら政調費で
- 1995年以後 参加せず
- 1999年5月 廃止を申し入れ。以後毎年申し入れ
- 2004年8月 北米視察団のカジノが発覚
- 2010年4月 改めて廃止を申し入れ

報酬

- ・問題点：市民感情からみて高すぎる
 - ・日本共産党の提案：市民の議論で引き下げを
- 1984年9月 65万円→73万円の引き上げに反対
一貫して引き上げに反対。
- 1997年9月 歴代最高、月額101万円に
- 2002年2月 5%削減が特例で実現
- 2003年5月 10%削減案を提出。自公民が否決
自・民が5%削減を提出し5%削減を継続
- 2005年5月 10%削減を申し入れ
- 2006年2月 10%削減提案。自公民が否決
自・民の2%削減が実現
- 2007年5月 10%削減を申し入れ
以後繰り返す申し入れ
- 2009年3月 月10万円削減が実現。期末手当は削減
されず
- 2009年11月 市長が半減を提案
- 2010年6月 第3者機関の設置条例を提出
自公民が否決
- 2010年9月 月20万円削減が実現
- 2010年11月 第3者機関の設置条例を提出
民・自案も出され、実現のため撤回・修正可決
- 期末手当削減条例を提出するも否決

その他

- 1999年5月 委員会傍聴が可能に
委員会議事録作成
- 1999年5月 部会制度を廃止
- 2009年11月 市長が定数半減を提案
- 2009年12月 議会基本条例制定研究会発足
公開で審査
- 2010年3月 議会基本条例が可決

「減税日本」

「減税日本」。河村利用し、議会の過半数を握る戦略です。たかし名古屋市長が今年4月に設立した政党です。代表は河村氏本人。設立の目的は「河村マニフェストの実現」。「河村私党」そのものです。

「市民税10%減税の恒久化」「地域委員会の設置の継続」「議員定数・議員報酬の半減」の3つが政策ですが、河村市長が当選した2009年市長選のマニフェストとはちがっています。「金持ち減税ゼロ」は金持ち減税に変わりました。定数・報酬半減はマニフェストにありませんでした。

市長の権力を握った後、公約違反の金持ち減税を強行したうえ、議会解散請求（リコール）運動を起こしました。ねらいは河村市長の議会支配です。議会解散になった後、出直し市議選に「減税日本」を大量立候補させ、高い市長人気を

利用し、議会の過半数を握る戦略です。

「減税日本」が議会の過半数を占めれば、市長が行政も議会も支配できます。市長をチェックする議会の機能は失われ、市長のやりたい放題になりかねません。

私党で議会支配 市民は独裁警戒

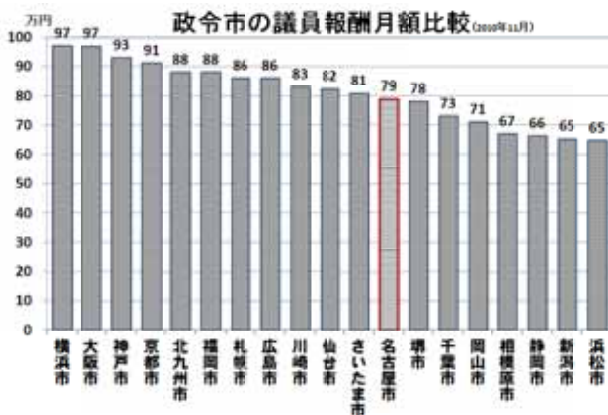
河村市長

置をすすめています。西区では市長支持者から「150万円貸し付けるから市議選に出てほしい。当選したら犬・捨て猫親捜しネットワークづくり。名古屋を任せられるでしょうか。」

議会解散請求の署名集めがスタートした直後の8月28、29の両日に「朝日」・「メーテレ」がおこなった世論調査で、河村市長支持は70%と高かったものの、「減税日本」が市議選で過半数を占めようとしていることへの賛同は42%にとどまりました。独裁政治にたいする市民の警戒心があらわれています。

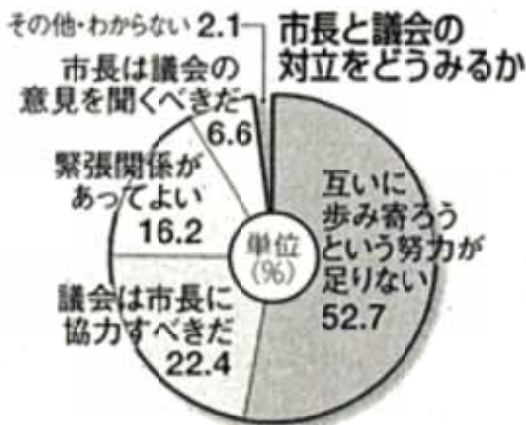
下鉄駅近くのサラ金数社が入っている賃貸ビルの一室でした。

「愛知民報」2010年10月10日付



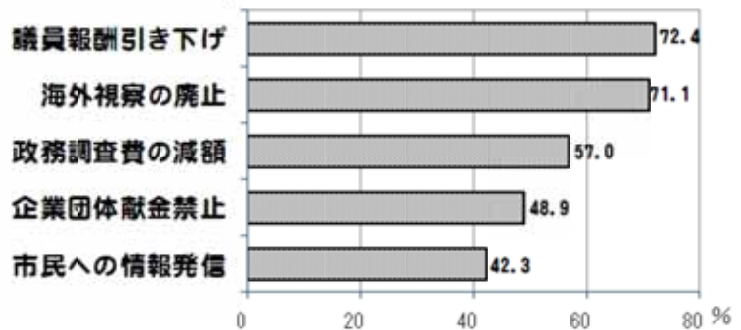
議員報酬明細書
平成21年11月分
名古屋市

名古屋市会議員			
支給	議員報酬月額		
890,000			
支払基金	所得税	住民税	
99,800	73,820	96,600	
互助会	災害受給費	区費	市川区
45,000	115,490	10,000	
支給合計額	控除合計額	差引支給額	口座振込額
890,000	440,310	449,690	449,690



必要な議会改革は (複数回答可)

日本共産党 2010年市民アンケートより



日本共産党名古屋市議団は 市民のみなさんへの情報提供を 充実させています

市議団ニュース	議会での議員の質問や活動を議会終了後など全戸配布や新聞折り込み等で報告しています。
ホームページ (市議団及び各議員)	議員の議会質問や地域での活動、議員団の市への申し入れなどを随時報告しています。
市政情報 (FAXニュース)	ファックスによるニュース提供。本会議や委員会での質問、申し入れなどを速報。配信希望の方は、Faxで申し込みください。
メールニュース	市政情報を電子化しメールニュースとして配信しています。希望者はホームページからお申し込みください。
市政懇談会及び 各区の市政報告会	参加自由の懇談会です。定例会ごとに議案を紹介し、ご意見をお聞きしています。
シンポジウム及び タウンミーティング	子どもの貧困や医療問題、議会改革などその時々話題をテーマに市民のご意見をお聞きしています。
市政資料	本議会の質問と回答、議案や請願の結果などを冊子にしています。各定例会ごとに発行。

ホームページをご覧ください <http://www.n-jcp.jp>

名古屋市政・政策宣伝資料 2011

2011年1月

発行：日本共産党名古屋市議団

〒460-8508 名古屋市中区三の丸3-1-1

電話052(972)2071 fax052(972)4190

ホームページ <http://www.n-jcp.jp>